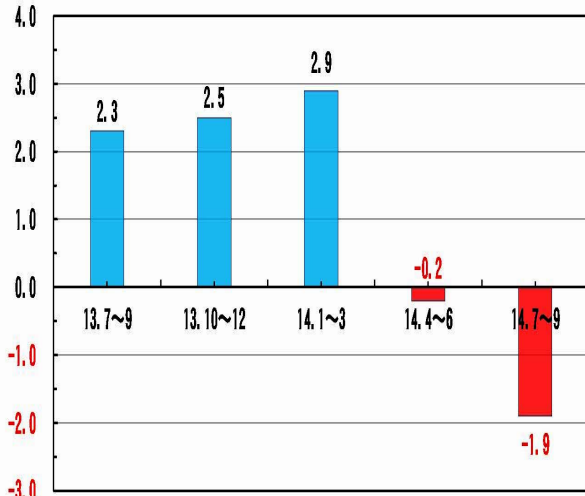


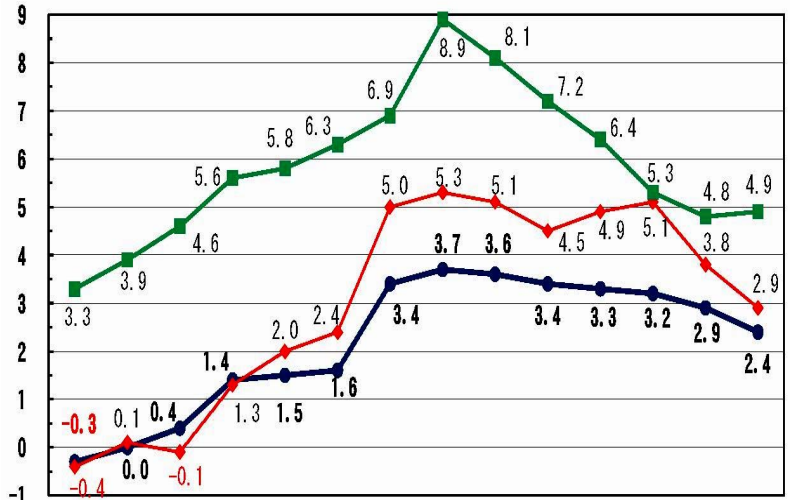
# 春闘方針 附属資料 (図表編)

GDPの対前年比実質成長率 % 内閣府発表より



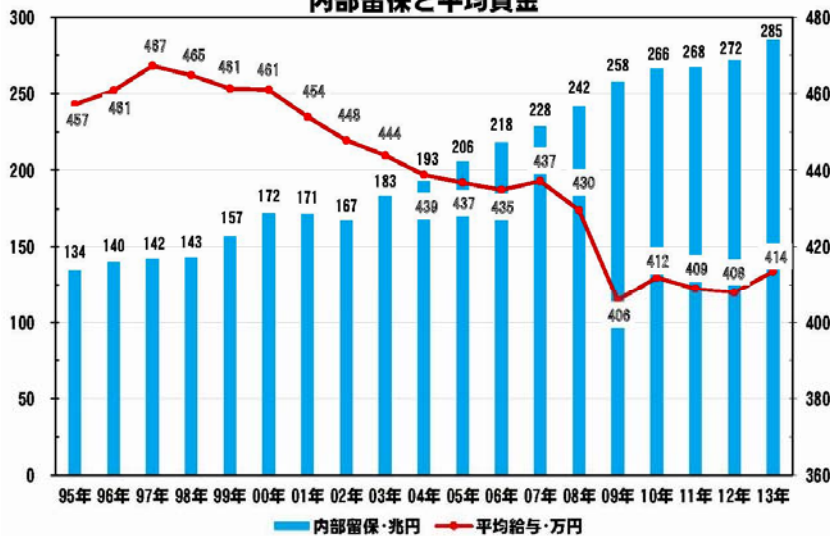
注) 前期比では、4~6期期-7.3%、7~9月期-0.5%

消費者物価指数 対前年比・% 総務省統計局調べ



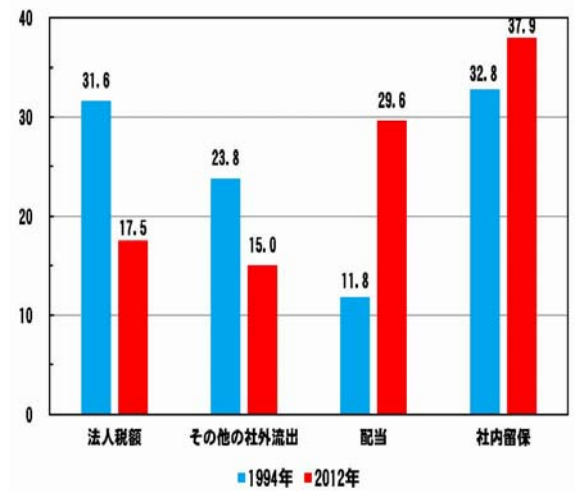
● 総合 ● 食料 ● 光熱・水道

内部留保と平均賃金

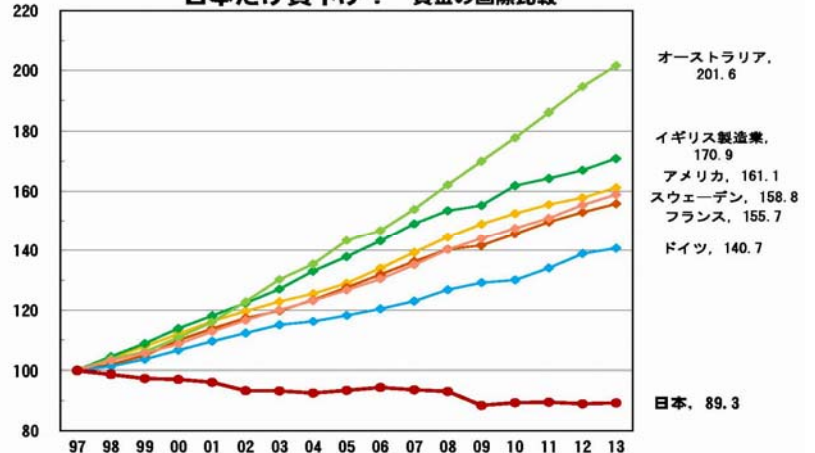


注1) 内部留保は、財務省「法人企業統計年報」から資本金10億円以上の金融・保険を除く全企業約5千社  
注2) 平均給与は、国研院「民間給与実態統計調査」から1年を通じて勤務した給与所得者のみの平均

利益計上法人の益金処分の内訳・%の変化

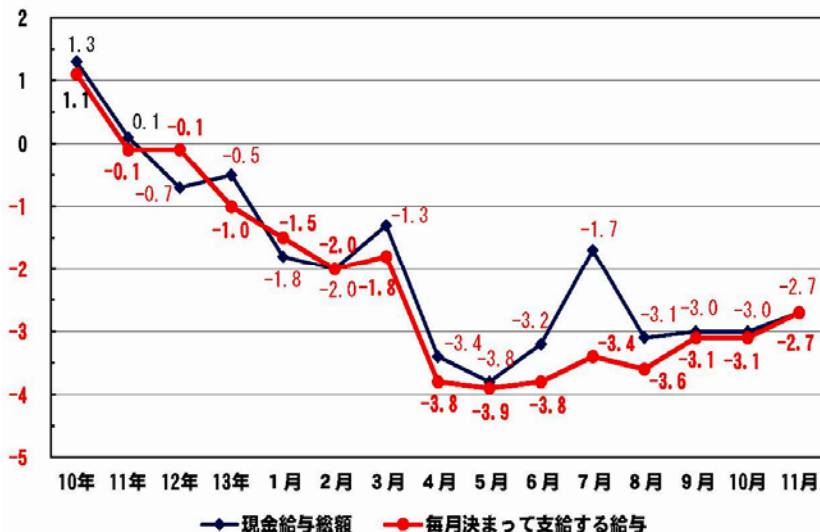


日本だけ賃下げ！ 賃金の国際比較



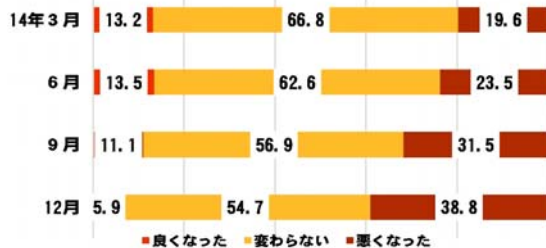
出典：OECD統計より作成。民間産業計の賃金（時間外手当・一時金含む）だが、イギリスは製造業の集計。97年を100として、名目賃金を比較している。なお、日本のデータは毎月労働統計調査によるもの。

## 実質賃金 対前年比・%



注) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」から。

## ●現在の景況感を1年前と比べると %



## ●現在の暮らし向き %



出典) 日本銀行「生活意識に関するアンケート調査結果」



項目	上昇率	項目	上昇率
公立高校授業料	524.4	ごぼう	14.7
高速自動車国道料金	48.6	板チョコ	14.4
ミニカー	29.5	電気炊飯器	14.0
携帯型オーディオ(8G)	25.5	電気ポット	13.7
塩さけ	25.1	さつまいも	13.4
キャベツ	22.0	さば	13.2
混ぜご飯の素	20.8	オレンジ(輸入品)	12.8
ゴルフクラブ(アイアン5本セット)	20.6	豚もも(黒豚除く)	12.6
牛肩ロース(輸入品)	18.7	板材(集成材)	12.5
ドッグフード	18.7	あじ	11.2
たこ	17.3	魚介漬物(みそ漬け)	11.2
電子辞書	17.3	チーズ(輸入品)	11.1
はたて貝	17.0	パニラアイス	11.0
さけ	16.2	テレビ(液晶32型)	10.8
えび	16.1	ポーク缶詰	10.7
れんこん	15.6	ろなき蒲焼(国産)	10.6
チーズ(国産)	15.5	かわれい	10.4
なかにいも	15.5	かぼちゃ	10.1
焼き魚(さば、さけ)	15.5	キャットフード	10.1
ハンドバッグ(輸入)	15.4	豚ロース(黒豚除く)	10.0
		トイレットペーパー	10.0

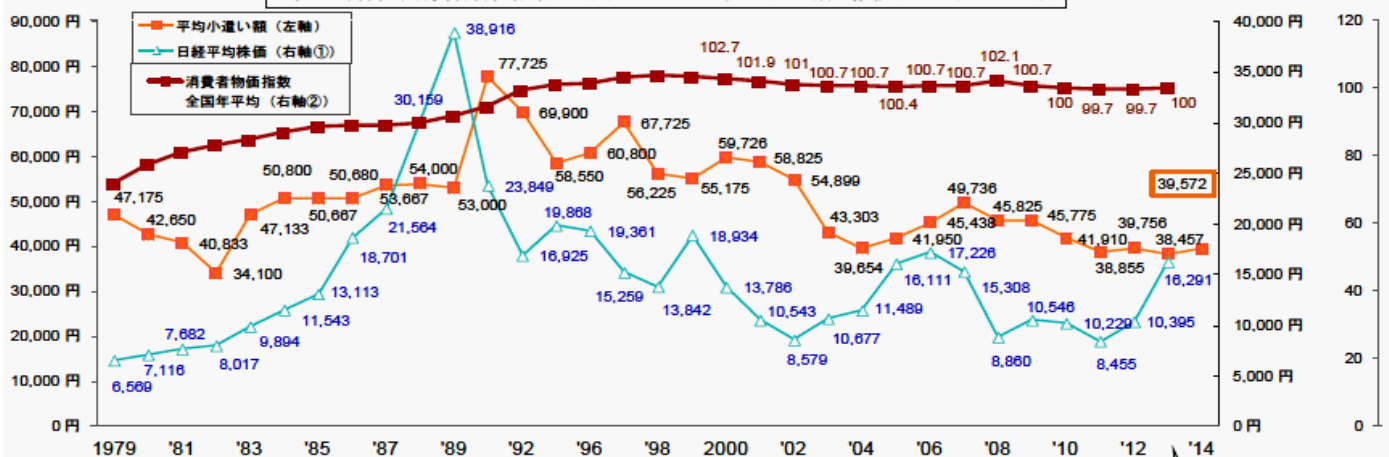
消費者物価指数(10月)の上昇率は前年同月比、単位%。網線は食品類

会社名	品目と値上げ幅	時期
日清食品	カップ麺、即席麺など約250品を5~8%	1月出荷分
明星食品	カップ麺、即席麺など約100品を3~8%程度	1月出荷分
エースコック	カップ麺、即席麺など約200品を5~25円	1月出荷分
ハウス食品	カレールーやレトルト食品など計159品を約8~10%	2月16日出荷分
日清フーズ	パスタ64品を5~13%程度	1月5日出荷分
日清オイリオグループ	食用菜種油、大豆油を8~10%	1月5日納入分
日本水産	家庭用冷凍食品約70品を約3~15%	1月から順次
味の素冷凍食品	家庭用冷凍食品60品を約3~10%	2月納入分から
テーブルマーク	家庭用冷凍食品約40品を約3~10%	2月以降順次
ニチレイフーズ	家庭用冷凍食品を約3~10%	2月以降順次
明治	アイス26品を8.3~10.5%	3月から
ロッテアイス	アイス34品を10~40円	3月出荷分
江崎グリコ	アイス35品を10~40円	3月出荷分
森永製菓	アイス7品を10~30円	3月出荷分
三井農林	日東紅茶ティーバッグ17品を約5~10%	3月2日納入分

年明けに家計直撃  
食品1000品目値上げ

お小遣い額 (単位=円)

日経平均株価、消費者物価指数とサラリーマンの平均お小遣い額の推移(1979年~2014年)

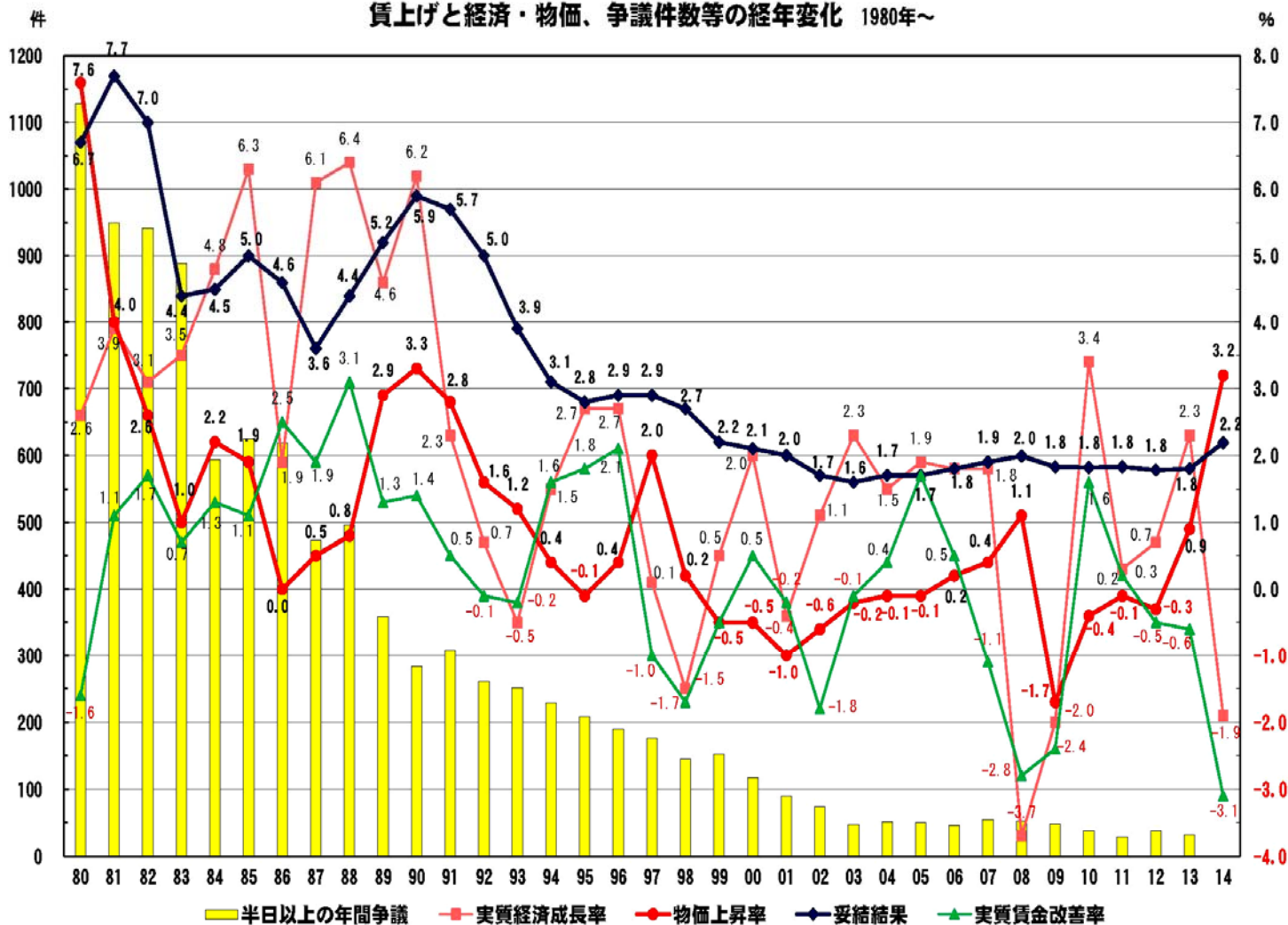


- '82 東北新幹線開通 500円硬貨発行
- '83 東京ディズニーランド開業 ファミコン発売
- '90 消費税導入 平均株価史上最高値 (バブル経済絶頂期)
- '96 阪神淡路大震災 金融破綻相次ぐ
- '00 iモード人気 地域振興券配布 商工ローン問題
- '03 小泉政権誕生 米国同時多発テロ
- '08 リーマン・ブラザーズの破綻による世界的金融危機
- '10 政権交代で 民主党政権誕生
- '11 東日本大震災 円高の進行
- '12 社会保障・税一体改革関連法成立 安倍内閣発足
- '13 アベノミクスによる円安進行、株価の回復 TPP交渉参加を表明 富士山が世界文化遺産に登録 消費税引き上げ閣議決定

※ 1978年以前、1991年及び1993年、1994年については調査を実施していません。  
 ※ グラフ中の日経平均株価は、年次データの終値を表記しています。

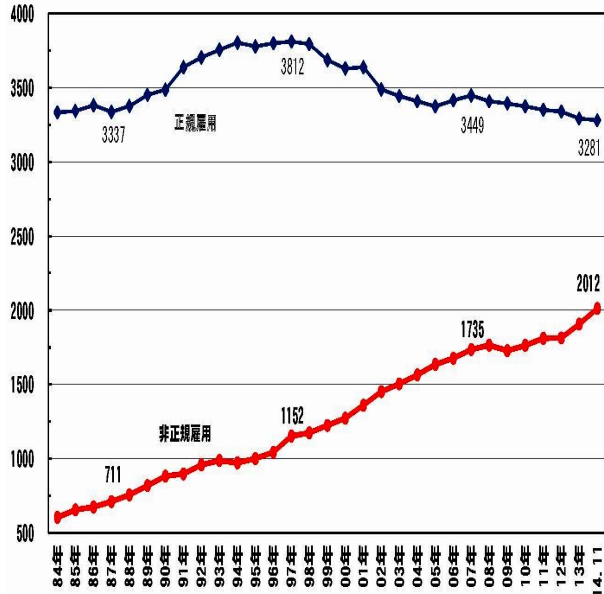


### 賃上げと経済・物価、争議件数等の経年変化 1980年～



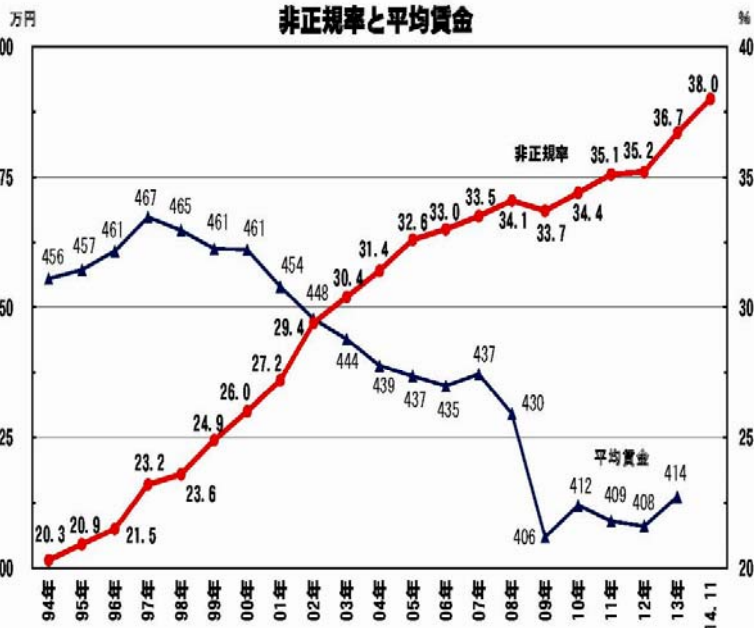
注) 賃上げの過去最高は74年の32.9% (物価上昇率20.9%、半日以上争議5197件)で、実質賃金改善率は6.2%だった。なお、14年の経済成長率と物価上昇率、賃金改善率は予想値

### 増え続ける非正規雇用労働者 労働力調査・万人



注) 総務省「労働力調査」から作成しており、「役員を除く雇用労働者」の集計値である。なお、2001年までは同年の2月調査結果、2002年以降は各年の平均値だが、14年については最新の11月調査(速報)を用いた。

### 非正規率と平均賃金



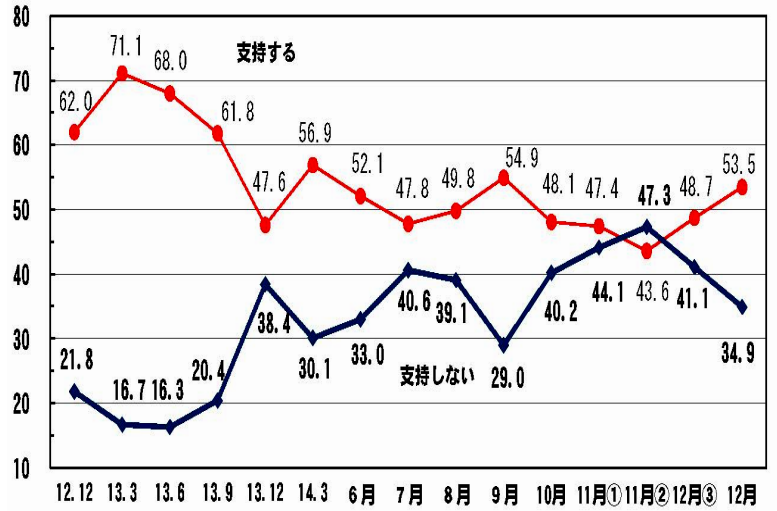
注1) 非正規率は総務省「労働力調査」から、役員を除く雇用労働者に占める非正規雇用労働者の割合。なお、2014年については年平均値がまだ未発表なので、最新の11月調査(速報)を用いた。

注2) 平均賃金は国産庁「民間給与実態統計調査」から作成。なお、「1年を通じて勤務した給与所得者」のみの平均で、2013年の平均賃金は、正規473万円(前年比+1.2%)に対して、非正規雇用労働者は168万円(同-0.1%)だった。

第47回総選挙 各党の獲得議席数

	新議席	増減	比例	小選挙	公示前	前回
自民党	291	-4	68	223	295	294
民主党	73	11	35	38	62	57
維新	41	-1	30	11	42	54
公明党	35	4	26	9	31	31
共産党	21	13	20	1	8	8
社民党	2	0	1	1	2	2
次世代	2	-17	0	2	19	
生活	2	-3	0	2	5	
みんな						18
未来						9
他・無	8	-7		8	15	7
総計	475	-4	180	295	479	480

安倍内閣の支持率推移 % 共同通信社調べ



注)「11月①」は19~20日、「11月②」は28~29日、「12月③」は10~11日のトレンド調査。「12月」は24~25日の世論調査

第47回総選挙 比例代表の結果

	第47回			第46回			増減		
	得票・万	得票率	議席	得票・万	得票率	議席	得票・万	得票率	議席
自民党	1765.9	33.1	68	1662.4	27.6	57	103.4	5.5	11
民主党	977.6	18.3	35	962.9	16.0	30	14.7	2.3	5
維新	838.3	15.7	30	1226.2	20.4	40	-388.0	-4.7	-10
公明党	731.4	13.7	26	711.6	11.8	22	19.8	1.9	4
共産党	606.3	11.4	20	368.9	6.1	8	237.4	5.2	12
社民党	131.4	2.5	1	142.1	2.4	1	-10.6	0.1	0
次世代	141.5	2.7	0						
生活	102.9	1.9	0						
みんな				524.6	8.7	14			
未来				342.4	5.7	7			
他	38.2	0.7	0	76.9	1.3	1	-38.7	-0.6	-1
総計	5333.4		180	6018.0		180	-684.5	0.0	0

第47回総選挙 小選挙区の結果

	第47回			第46回			増減		
	得票・万	得票率	議席	得票・万	得票率	議席	得票・万	得票率	議席
自民党	2546.1	47.7	223	2564.3	42.6	237	-18.2	5.1	-14
民主党	1191.7	22.3	38	1359.9	22.6	27	-168.2	-0.3	11
維新	432.0	8.1	11	694.2	11.5	14	-262.3	-3.4	-3
公明党	76.5	1.4	9	88.6	1.5	9	-12.0	-0.0	0
共産党	704.0	13.2	1	470.0	7.8	0	234.0	5.4	1
社民党	41.9	0.8	1	45.2	0.8	1	-3.2	0.0	0
次世代	94.7	1.8	2						
生活	51.5	1.0	2						
みんな				280.7	4.7	4			
未来				299.2	5.0	2			
他・無	155.5	2.9	8	160.5	2.7	6	-5.0	0.2	2
総計	5294.0		295	5962.7		300	-668.7	0.0	-5

総選挙 投票率と比例代表得票率の推移

	41	42	43	44	45	46	47		
	96.10	00.06	03.11	05.09	09.08	12.12	14.12	前回比	絶対
投票率	59.65	62.49	59.86	67.51	69.28	59.32	52.66	-6.66	
自民党	32.76	28.31	34.96	38.18	26.73	27.62	33.11	5.49	16.99
民主党	16.10	25.18	37.39	31.02	42.41	16.00	18.33	2.33	9.40
維新						20.38	15.72	-4.66	8.06
公明党		12.97	14.78	13.25	11.45	11.83	13.71	1.89	7.04
共産党	13.08	11.23	7.76	7.25	7.03	6.13	11.37	5.24	5.83
社民党	6.38	9.36	5.12	5.49	4.27	2.36	2.46	0.10	1.26
次世代							2.65		1.36
生活							1.93		0.99
みんな					4.27	8.72			
未来						5.69			
国民新党				1.74	1.73	0.12			
新党日本				2.42	0.75				
自由党		11.01							
自由連合		1.10							
新進党	28.04								
さきがけ	1.05								

注)「投票率」は「小選挙区」分、「絶対」は絶対得票率。なお、第40回までは中選挙区制だった

# 15 春闘における賃金要求額について

2015 年 1 月 22～23 日、第 51 回評議員会

物価上昇下での春闘となることをふまえ、実質賃金の低下に歯止めをかけ、労働者・国民の暮らしを改善する積極的な大幅賃上げ要求を掲げて 15 春闘をたたかう。

そのため、生計費原則に基づいて、「働くみんなの要求アンケート」の集計結果を基礎にした「底上げ要求」に、「円安などによる物価上昇と消費税率の引き上げの影響」を加味した内容とする。

## 1. 春闘アンケートの第 3 次集計の状況

(1) 「働くみんなの要求アンケート」の第 3 次集計 (1 月 16 日現在の集約) は、18 単産 115,569 名分 (正規分 89,627 名分、非正規分 25,942 名分。昨年は 1 月 16 日現在で 123,620 名分) の集計となっている。

(2) 「生活実感」については、「①かなり苦しい」19.6%と「②苦しい」41.9%をあわせた「苦しい」が 61.4%と、6 割を超えている。物価上昇下での生活の厳しさが示されたといえる。とくに非正規については、「苦しい」が 65.2%と若干高くなっている（「①かなり苦しい」23.4%、「②苦しい」41.9%）。

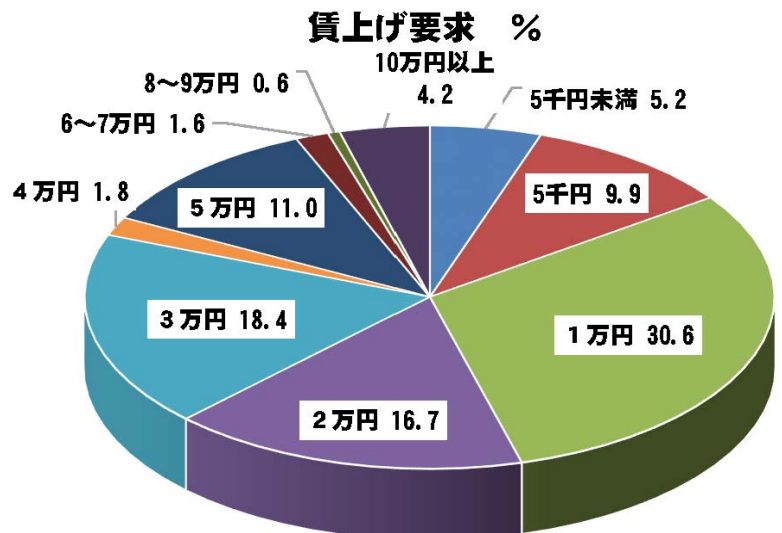
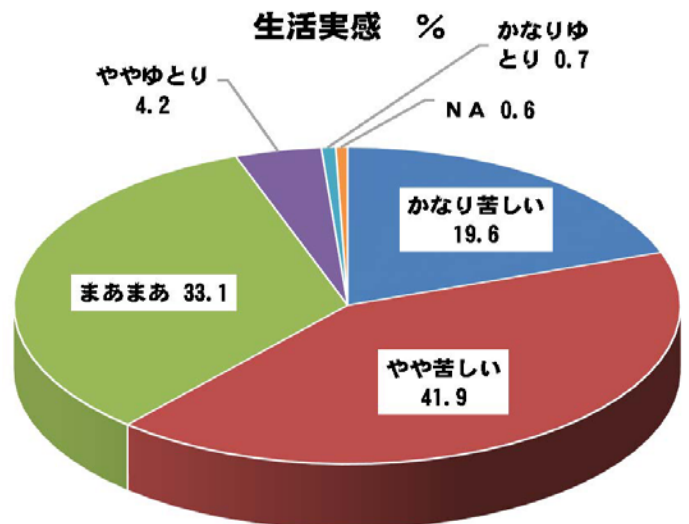
「年収」については、「①増えた」は 23.5%に止まり、「②変わらない」39.8%、「③減った」34.5%となった。

また、「消費税 10%への引き上げ」については、「②反対」が 71.2%にも達し、「①賛成」はわずか 6.1%に止まって（「③どちらとも言えない」19.6%）おり、強い反対の意思が示された。

(3) 「賃上げ要求」については、最も多かったのが「1 万円」の 30.6%で、つづいて「3 万円」18.4%、「2 万円」16.7%、「5 万円」11.0%、「5 千円」9.9%などとなっている（ただし、無回答・NA を除いて集計した）。

この結果、賃上げ要求の平均額は、24,467 円になっている。

(4) 「非正規の賃上げ要求」(時間

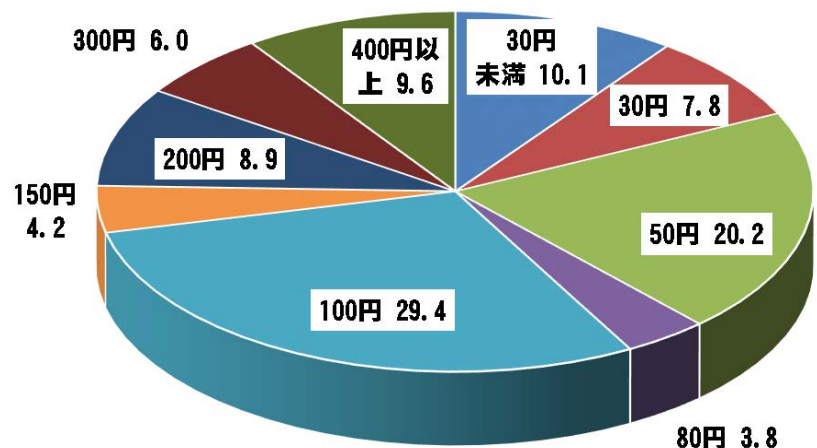




額) については、最も多かったのが「100円」の29.4%で、つづいて「50円」20.2%、「30円未満」10.1%、「400円以上」9.6%、「200円」8.9%、「30円」7.8%などとなっている。劣悪な賃金水準のためか、かなりばらけている。

その結果、非正規の賃上げ要求の時間額の平均は、127円になっている。

非正規の賃上げ要求 %



## 2. 底上げ要求の検討

以上の結果から、「底上げ要求」については以下のとおりとする。

まず、月額については、「2万円以上」で54.3%と半数を超え、「1万円以上」では84.8%と6人中に5人に達している。よって、15春闘においても、従来からの底上げ要求分は「1万円以上」とすることが適当である。

非正規の時間額については、「100円以上」で58.1%を占め、「50円以上」で82.1%に達している。ただし、非正規雇用労働者の場合は、従来から格差是正分を加味して検討しているため、非正規の時間額の底上げ分については「100円以上」とすることが適当である。

(なお、従来の底上げ要求は「誰でも月額10,000円以上、時間額100円以上」だったが、14春闘では消費税増税等の影響を加味して、「時間額120円以上、月額12,000円以上」を掲げた。)

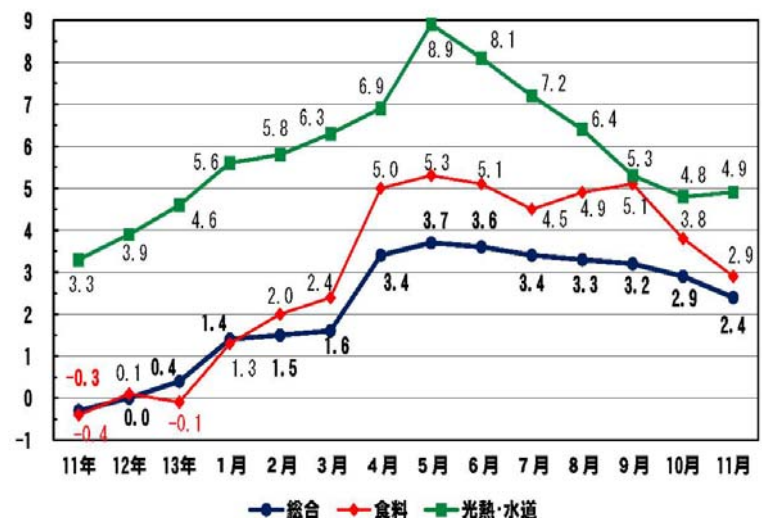
## 3. この間の消費者物価等の動向に関する検証

(1) 円安などにくわえ、消費税率の8%への引き上げの影響で、消費者物価指数は、3%を超える大きなアップとなっている。とくに食料や光熱・水道など庶民の暮らしに密接な分野の上昇が大きくなっている。

そのため、実質賃金も3%余の大幅なマイナスという状況である。日銀のアンケートでも景況感は大きく悪化するなど、景気の後退と暮らしの悪化が労働者・国民の実感としても認識されている。

さらに日銀の追加的金融緩和で円安が進行するなどしており、原材料費の高騰で食料品等のさらなる値上げも1~3月期に多く予定されている。

消費者物価指数 対前年比・% 総務省統計局調べ



(2) よって、実質賃金の低下に歯止めをかける賃上げを実現するためには、定期昇給相当分としての2%程度に、現在の3%強の物価上昇分をくわえて、少なくとも5%強(定昇相当分2%+物価上昇分3%+ $\alpha$ )の賃上げが必要だということができる。

#### 4. 具体的な賃金要求について

##### (1) 賃上げ要求の考え方と具体的な試算

以上の結果から、実質賃金の低下に歯止めをかけ、暮らしを改善する賃上げ要求については、「5%強+ $\alpha$ 」を基本的な考え方とする。

そして、この間の「円安などによる物価上昇と消費税率の引き上げの影響」について、2014年の予想値を3.2%として推計すると、月額は約9,725円となる。

同様に、時間額について計算すると、33円余となる。

※一般労働者の所定内賃金の平均額=303,912円(2013年毎月勤労統計年報:事業所規模5人以上)

パートタイム労働者の所定内賃金の平均=月額90,997円、時間当たり1,032円(所定内労働時間88.1時間)

##### (2) 具体的な賃上げ要求額について

よって、15春闘の具体的な賃上げ要求額については、以下のとおりとする。

月額=20,000円以上(≒物価上昇分9,725円+底上げ1万円)

時間額=150円以上(≒物価上昇分33円+底上げ100円)

##### (3) 最低賃金協定要求額について

最低賃金協定要求額については、時間額1,000円未満の労働者をなくすとりくみを重視し、協定の締結・改善を加速していく内容とする。

具体的な額については、法定労働時間等との整合性にも留意し、以下のとおり、昨年を踏襲した金額とする。

最低賃金要求額=時間額1,000円以上、日額8,000円以上、月額17万円以上

以上

## 2015年国民春闘アピール

### 労働者・国民のみなさん

この春は、大幅賃上げを実現するチャンスです。労働者・国民の実質所得が低下する一方、大企業は285兆円もの内部留保をため込み、富裕層は資産を増やしています。OECDも「格差の拡大は経済成長を損なう」と指摘しており、中小企業の取引単価改善も含め、富の歪んだ配分の是正は待ったなしです。

貧困と格差を是正し、インフレを乗り越えるため、全ての労働者に「時間額150円以上、月額2万円以上」の賃上げを行い、最低賃金を「時間額1,000円以上、日額8,000円以上、月額17万円以上」にすることが必要です。

### 労働者・国民のみなさん

安倍政権は、「残業代ゼロ・過労死促進」の労働基準法改悪や、「正社員ゼロ・生涯派遣」をもたらす派遣労働の全面解禁、金さえ払えば解雇自由の「解雇の金銭解決」制度の導入など労働法制の全面改悪をねらっています。「賃上げ」や「若者と女性の活躍」を強調しながら、2000万人を超える非正規労働者が求める「均等待遇」には目もくれず、格差と貧困を拡大する、それが安倍「雇用改革」です。

私たちは、雇用破壊を許さず、安定した良質な雇用の実現、ブラック企業の根絶、若者へのまともな雇用保障を求めてたたかいます。

ともに団結し、安倍「雇用改革」をストップさせ、国際労働機関ILOが提唱する「働きがいのある人間らしい仕事」(ディーセント・ワーク)を実現しましょう。

### 労働者・国民のみなさん

安倍内閣は政権延命のみを目的にした解散・総選挙を執行し、小選挙区制のマジックによって得票率とは釣り合いな多数議席を得ました。そして数の横暴で国民の権利とくらしの土台を破壊しようとしています。消費税10%と大企業減税、医療・介護・年金制度の改悪、集団的自衛権の行使、原発再稼働とその輸出、TPP推進、特定秘密保護法につぐ盗聴法制定、さらには憲法改悪など、一連の暴走を許すわけにはいきません。

沖縄では、民意は安倍政権の新基地建設押し付けにNO!の審判を下しました。しかし、政府は沖縄振興予算削減と基地建設を強行しようとしています。民意を無視する安倍政権の本質をあらわにした暴挙です。

4月には統一地方選挙もあります。憲法と民主主義の危機を前に、ひとりひとりが立ち上がることを呼びかけます。

### 労働者・国民のみなさん

私たちは「まもろう憲法と暮らし ストップ暴走政治 実現しよう!大幅賃上げと雇用の安定」をスローガンに、全ての労働者と国民のみなさんに2015年国民春闘への参加をよびかけます。要求実現に向け、ともに立ち上がろうではありませんか!

2015年1月23日  
全労連第51回評議員会